

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

日政連
題字：故 野田 卯一氏

September 9.15
2023/No.127

全日本不動産政治連盟

住 所：〒102-0094東京都千代田区
紀尾井町3番30号(全日会館)
電 話：03(3239)4461
FAX：03(3239)4463

発行者：中村 裕昌
【組織広報委員会】
大西 剛義(委員長)
山崎 一守(副委員長)
浅沼 儀洋、石原 孝治、千北 政利

「日政連ニュース」の
バックナンバーはHPから
ご覧いただけます

日政連 総本部
<http://nisseiren-souhonbu.com>



日政連は、会員皆様の声を政治・行政に届けます
皆様からのご意見をお待ちしています
Mail : nisseiren@zennichi.or.jp

第46回年次大会開催

中村裕昌新会長を選任

全日本不動産政治連盟は令和5年6月30日(金)、東京都千代田区のホテルニューオータニ「鶴の間」において、第46回年次大会を開催した。

中村裕昌副会長による開会の辞の後、司会の横山鷹史委員長から大会成立報告があった。代議員総数309名のうち、出席者数277名、委任状提出者数21名、有効出席者数298名となり、年次大会は有効に成立した。

秋山始会長は開会挨拶で「日政連は空き家や未利用空地の利活用を含む既存住宅流通活性化を訴え、全日議連を通じて政権政党に要望してきた。令和4年度においては、日政連の要望によって創設された低未利用地の譲渡所得100万円控除の延長が認められたこと、さらに所有者不明土地対策計画のある自治体の区域にある物件などについては譲渡価額上限が500万円から800万円に引き上げられたこと、『空き家の発生を抑制するための特例措置』、いわゆる譲渡所得3000万円控除の期間延長及び適用対象の拡充が盛り込まれた令和5年度税制改正大綱が取りまとめられた」と会員に謝辞を述べた。また、任期満了に伴う退任について触れ、大過なく任期を終えられたことの感謝を述べた。

議事進行にあたり、議長は神奈川県本部の井上章氏、副議長は福岡県本部の伊藤明氏が選出され、議事録署名人には、福島県本部の



秋山始会長

新妻真孝氏と鳥取県本部の丹波恭子氏が指名された。

堀田健二幹事長と原口正子財務委員長・会計責任者、長谷川洋喜監査役から、令和4年度の活動報告、決算報告、監査報告、令和5年度の活動方針、収支予算の報告が行われた。質疑は出なかった。次に幹事および監査役の任期満了に伴う役員選任の決議が行われた。挙手採決を経て、原案通り可決、承認された。第22期の新役員の承認後、大会議事を一時中断。新会長選任のための幹事会が開催された。新役員による幹事会は全会の賛同をもって中村裕昌新会長を選出した。選出された中村新会長は、会長推薦幹事候補の提案を行い、採決において賛成多数により承認を得てすべての議事を終えた。最後に、長島友伸副会長の閉会の辞により第46回年次大会は滞りなく終了した。

会長挨拶

日政連会長
中村 裕昌



この度、令和5年6月30日に開催されました年次大会及び幹事会におきまして、秋山会長の後任として、第22期会長に就任致しました。

大任をお受けしたからには、皆様からのご協力をいただきながら、誠心誠意、業界発展のため職責を果たして参りますのでよろしくお願い申し上げます。

私ども、全日本不動産政治連盟(略称 日政連)は、昭和27年に設立された日本で最も歴史のある不動産流通団体の公益社団法人全日本不動産協会の会員を母体に、不動産取引業制度の確立と不動産業者の権益擁護と地位向上のため昭和53年に設立いたしました。

設立以来、中小不動産業者のための政策実現と消費者利益に資する要望活動を続け、近年では「登記手数料の減額」「宅地建物取引士への呼称変更」「長期譲渡所得100万円特別控除の創設」「銀行等の不動産仲介業参入阻止」等の成果を挙げています。

日政連の活動は地味であり、即効性のあるものではありませんが、我々の業界を健全に発展させるためには、我々を取り巻く現状や課題について多くの政治家に理解してもらうことが必要です。

そのため、当連盟は野田聖子衆議院議員を会長として自民党衆・参国會議員約260名が参画され、平成26年に設立された「全日本不動産政策推進議員連盟」を通じて、不動産業界の健全な発展に寄与すべく、土地・住宅の流通促進等の不動産政策実現を図る活動を行っています。

我が国では、少子高齢化で人口減少が進み、将来にわたって不動産需要の減少や人手不足の深刻化が懸念されています。

また、「銀行の不動産参入問題」「空家問題」「外国人の土地取得問題」など個々の力では対応できない事も多くあります。

このような諸問題を解決するためには、47都道府県の会員の皆様からの声を、政府、関係省庁、全日本不動産政策推進議員連盟及び顧問議員を筆頭に政治家の方々に届け、粘り強く陳情・要望活動を行っていくしかありません。

皆様にはこのような日政連の活動をご理解いただき、さらに充実した活動を行って参りますので、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、会員の皆様益々のご健勝とご事業の発展を心よりご祈念致しまして、ご挨拶とさせていただきます。



全日本不動産政治連盟 第22期役員一覧



会長
中村 裕昌
東京都本部長



副会長
坊 雅勝
京都府本部長



副会長
木ノ内 諭
東京都本部



幹事長
松永 幸久
熊本県本部長



副幹事長
日黒 和磨
秋田県本部長
総務委員長



副幹事長
谷合 ひろよ
東京都本部
財務委員長・会計責任者



副幹事長
上谷 進
愛媛県本部長
政務対策委員長



副幹事長
大西 剛義
大阪府本部
組織広報委員長

常任幹事



常任幹事
新井 晴夫
群馬県本部長
会計責任者職務代行者



常任幹事
須田 洋次
茨城県本部長



常任幹事
山崎 一守
神奈川県本部
組織広報副委員長



常任幹事
柴田 行夫
山口県本部長
政務対策委員



常任幹事
千北 政利
佐賀県本部長
組織広報委員



幹事
横山 鷹史
北海道本部長
総務委員



幹事
浅沼 儀洋
岩手県本部長
組織広報委員



幹事
稲川 知法
栃木県本部長



幹事
長島 友伸
埼玉県本部長



幹事
宮嶋 義伸
埼玉県本部



幹事
長島 芳之
埼玉県本部
政務対策副委員長



幹事
原口 正子
千葉県本部長



幹事
本嶋 重夫
東京都本部



幹事
宮内 哲
東京都本部
財務委員



幹事
重盛 政幸
東京都本部
政務対策副委員長



幹事
石原 孝治
東京都本部
組織広報委員



幹事
佐々木 富見夫
神奈川県本部長



幹事
星野 広行
神奈川県本部
総務委員



幹事
中村 浩一
山梨県本部長
財務委員



幹事
高木 剛俊
新潟県本部長



幹事
小竹 茂樹
富山県本部長



幹事
北岡 勇介
石川県本部長



幹事
正田 貞明
静岡県本部長



幹事
萩原 幸二
愛知県本部長



幹事
堀田 健二
大阪府本部長



幹事
川端 啓彦
大阪府本部
総務副委員長



幹事
近藤 良一
大阪府本部
政務対策委員



幹事
薮内 健二
大阪府本部
財務委員



幹事
米原 大輔
兵庫県本部長



幹事
長岡 史郎
和歌山県本部長



幹事
伊折 一夫
広島県本部長



幹事
米田 久夫
徳島県本部長



幹事
鈴木 誠司
香川県本部長
総務委員

監査役



監査役
久保田 善九郎
福島県本部



監査役
池尻 洋
福岡県本部



監査役
井上 博之
会員外

全日本不動産政治連盟 第22期役員一覧

本部長



高橋 克彦
青森県本部長



佐藤 昌市
宮城県本部長



山口 真司
山形県本部長



新妻 真孝
福島県本部長



矢口 則義
長野県本部長



西 和成
福井県本部長



野田 久貴
岐阜県本部長



内藤 博之
三重県本部長



伊藤 靖
滋賀県本部長



金城 勝義
奈良県本部長



細砂 修二
鳥取県本部長



舟越 隆明
島根県本部長



弥久末 務
岡山県本部長



中澤 正志
高知県本部長



伊藤 明
福岡県本部長



田川 良智
長崎県本部長



石田 宣明
大分県本部長



隈元 ヤヨイ
宮崎県本部長



福山 修
鹿児島県本部長



土田 英明
沖縄県本部長

全日本不動産政治連盟 第22期 委員会名簿

●総務委員会

役職名	氏名	本部名
委員長	目黒 和磨	秋田県
副委員長	川端 啓亮	大阪府
委員	横山 鷹史	北海道
委員	星野 広行	神奈川県
委員	鈴木 誠司	香川県

●政務対策委員会

役職名	氏名	本部名
委員長	上谷 進	愛媛県
副委員長	長島 芳之	埼玉県
副委員長	重盛 政幸	東京都
委員	近藤 良一	大阪府
委員	柴田 行夫	山口県

●財務委員会

役職名	氏名	本部名
委員長	谷合ひろよ	東京都
副委員長	新井 晴夫	群馬県
委員	宮内 哲	東京都
委員	中村 浩一	山梨県
委員	荻内 健二	大阪府

●組織広報委員会

役職名	氏名	本部名
委員長	大西 剛義	大阪府
副委員長	山崎 一守	神奈川県
委員	浅沼 儀洋	岩手県
委員	石原 孝治	東京都
委員	千北 政利	佐賀県

政経セミナー福岡県大会を開催

日政連は令和5年2月13日(月)、福岡県北九州市小倉北区の北九州芸術劇場中ホールで「政経セミナー福岡県

大会」を開催した。全日会員、一般市民など332名が参加し、熱気あふれるセミナーとなった。

冒頭、中村裕昌副会長(当時)が壇上に立って開会を宣言。開催地の福岡県の伊藤明本部長が県本部の活動を含めた挨拶を行った。続いて、秋山始会長(当時)が壇上に立ち、政経セミナーと日政連の歴史、これまでの活動の成果などを含めて挨拶した。セミナーでは、全日議連の会長を務める野田聖子衆議院議員が「もはや昭和ではない」を演題に、地元北九州市を出生地とする野田代議士ならではの経緯を含め、我が国の経済・安全保障における人口構造の



人口政策の重要性を力説した野田聖子衆議院議員



伊藤明福岡県本部長

課題と、日本人の人口増に向けた包括的支援策について唱道した。講演後、堀田健二幹事長(当時)の閉会の挨拶に

より、政経セミナー福岡県大会は盛会裏に終了した。



盛会となった政経セミナー 福岡県大会

地方本部の活動レポート

宮城県本部

桜井充参議院議員との意見交換会開催

宮城県本部は5月1日（月）に県本部顧問である自由民主党の桜井充参議院議員との意見交換会・交流会を開催した。意見交換会では「空き家対策の現状と課題」をテーマに、1時間半にわたって空き家が発生するメカニズムや自治体における利活用の取り組み、今後の空き家対策等について会員と意見を交わしました。その後の交流会では、和やかな雰囲気の中で、会員が感じている政治への疑問や要望を桜井議員に伝えることができました。



桜井充参議院議員



大阪府本部

「大阪自民党刷新本部」の意見交換会に出席

5月11日（木）に大阪府本部は、「大阪自民党刷新本部」との意見交換会に出席しました。大阪自民党刷新本部は、自民党大阪を盛り上げていくために、本部長に茂木敏充幹事長、副本部長に森山裕選挙対策委員長・世耕弘成参議院幹事長・小淵優子組織運動本部長が就任して発足したものです。自民党大阪府連の立て直しは次期衆議院選挙だけでなく、長期的な支援が必要である

との認識から、今回、茂木幹事長、森山選挙対策委員長との自民党職域支部・各種友好団体との意見交換会が開催されました。日政連の大阪府本部からは川端幹事長が出席し、大阪府連及び候補者との連携を密にし、地元の支部を中心に密着した応援活動を行うことを確認しました。日政連大阪府本部は、自民党候補者の各種セミナーや意見交換会等へ順次参加していきます。



茂木敏充幹事長



森山裕選挙対策委員長

神奈川県本部

自由民主党・公明党への予算要望ヒアリングを実施

神奈川県本部は、令和5年7月18日（火）自由民主党神奈川県支部連合会、令和5年7月27日（木）に公明党神奈川県本部へ以下の要望事項について、意見交換を行いました。国への要望項目

としては、賃貸借契約の媒介における報酬額の見直しについて。県への要望としては、以下、①宅建士資格登録等事務業務の見直し②土砂災害特別警戒区域に対する支援③空き家解消対策④農地付

き空き家の活用促進⑤埋蔵物包蔵地の調査の扱い⑥住宅確保要配慮者賃貸借契約報奨金⑦二地域居住促進税制改正などで、それぞれ活発な議論となりました。



自民党神奈川県支部連合会



公明党神奈川県本部



静岡県本部

公明党静岡県本部への政策要望

静岡県本部では、令和5年8月4日（金）公明党静岡県本部が主催する2024年度予算・税制等政策要望懇談会に疋田貞明本部長他役員5名が出席しました。当日は大口よしのり衆議院議員、上田勇参議院議員の他、県議会、市議会議員の方々にに対し、会員の皆様から寄せられた意見等を踏まえた要望事項4項目（1. 宅地建物取引業における低額取引の媒介報酬額の改正について、2. 宅地建物取引業免許申請デジタル化早期実現について、3. 空き家解体後の固

定資産税の住宅特例の延長措置について、4. 宅地建物取引業者に従事する宅地建物取引士への情報開示について）の要望書を提出し、各項目について現状を踏まえた闊達な意見交換を行いました。



大口よしのり衆議院議員（前列右から5人目）に要望書を手渡す疋田貞明本部長